

沖縄県PDCA実施結果について (対象年度:令和2年度)



令和4年2月
沖 縄 県

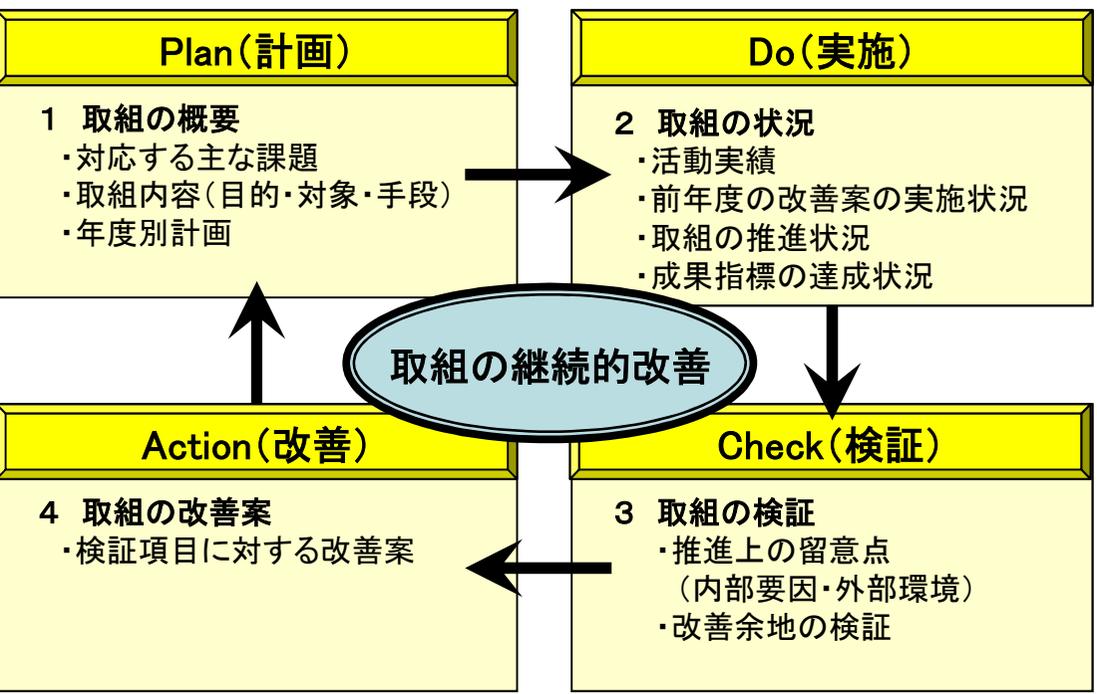
目 次

	頁
1 沖縄県PDCAについて	
(1) 沖縄県PDCAとは	1
(2) 沖縄県PDCAの実施（対象年度：令和2年度）	1
2 沖縄県PDCAの実施結果について	
(1) 成果指標について	2
① 成果指標とは	2
② 成果指標の達成状況	3
③ 検証結果から見えた成果指標の課題	4
(2) 「主な取組」について	5
① 「主な取組」の進捗状況	5
② 検証結果から見えた「主な取組」の課題	6
(3) 「施策」の推進状況	7
① 施策の推進状況の判定について	7
② 施策の推進状況の分析について	8
③ 検証結果から見えた「施策」の課題	9
(4) 成果指標・施策のPDCA検証結果の事例	11
① 前進（達成100%以上）の成果指標例	11
② 「後退」の成果指標例	12
③ 施策の推進状況の事例（主な施策）	13
(5) 主な取組のPDCA検証結果（各部局等毎の事例）	21

1 沖縄県PDCAについて

(1) 沖縄県PDCAとは

沖縄県では、「沖縄21世紀ビジョン基本計画」の着実な推進を図るため、「沖縄21世紀ビジョン実施計画」で示した「施策」と「主な取組」を対象に、Plan(計画)、Do(実施)、Check(検証)、Action(改善)のいわゆるPDCAサイクルを導入し、毎年度、検証及び改善を継続的に行い、この結果を取組に反映させることにより、施策の評価にとどまらず、効果的な推進を図る。

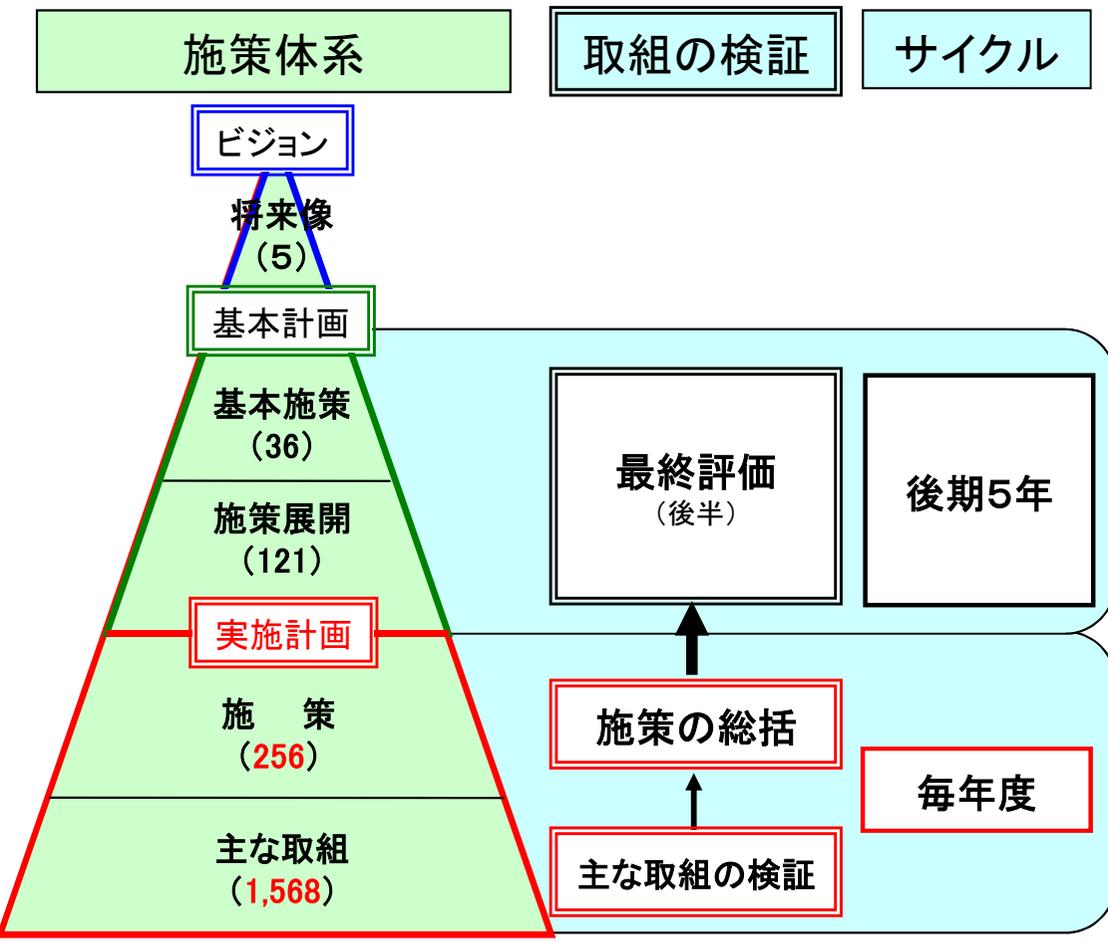


- Check(検証)の視点
- (1) 主な取組を着実に推進しているか
 - (2) 成果指標の達成や主な課題の解決に向かっているか
 - (3) 推進上の留意事項や環境変化を把握し、対応を図っているか

(2) 沖縄県PDCAの実施(対象年度:令和2年度)

実施計画で示した「施策」と「主な取組」のうち、令和2年度に実施した**256**の「施策」と**1,568**の「主な取組」を対象に、推進状況や成果指標の達成状況を取りまとめ、その結果を公表。

施策: 主な取組を課題ごとにまとめたもの
 主な取組: 課題の解決に向けた手段となる、具体的な事業等



2 沖縄県PDCAの実施結果について(対象年度:令和2年度)

(1) 成果指標について

① 成果指標とは

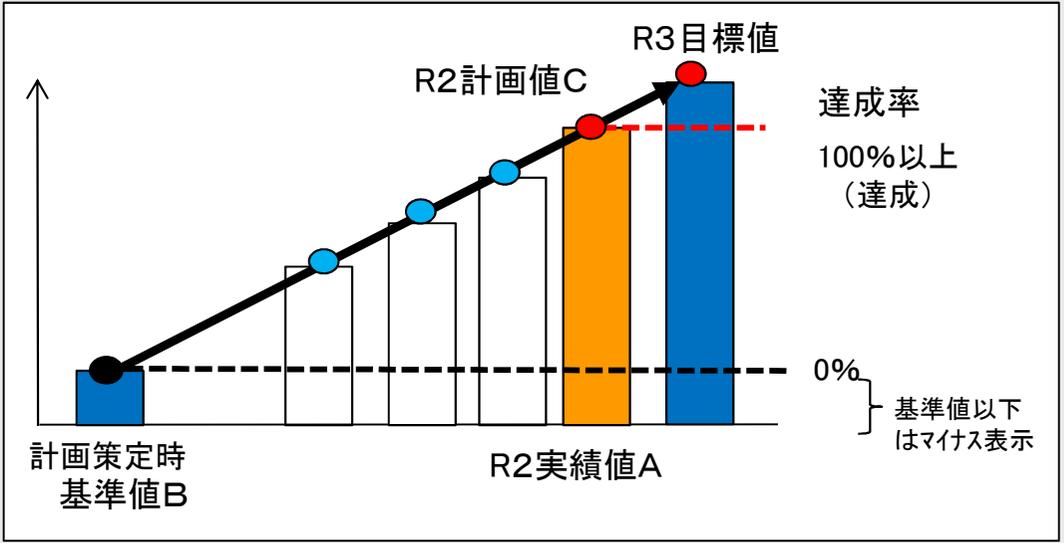
実施計画で示した課題に対する成果、県民生活の向上への効果等、沖縄県等が実施する活動の成果を表す。施策効果を検証する際の基準や物差しとしての役割を持つ指標として設定。

実施計画では、計画策定時の沖縄県の状況を表す「基準値」と、10年後の「目標値」を掲げている。

○ 成果指標の達成状況の判定方法

ア 基準値とR2実績値(直近の値)の比較

- 「前進」 : 基準値と比較して良くなっている
- 「横ばい」 : 基準値と比較して変わらない
- 「後退」 : 基準値と比較して悪くなっている
- 「その他」 : 計画値設定が困難等の理由により比較できない



イ R2計画値に対するR2実績値(直近の値)の割合

「達成率」 : 「R2計画値」と「R2実績値」を比較して、どの程度達成したかを示した割合

$$\text{達成率} = \frac{A \text{ R2実績値} - B \text{ 基準値}}{C \text{ R2計画値} - B \text{ 基準値}}$$

※「計画値」を設定した理由: 前期実施計画の終了年度(H28)の成果指標の達成状況が46.6%に留まったことを踏まえ、後期実施計画期間(H29~R3)においては、R3目標値の達成に向けて、各年度に達成すべき成果指標の値を示す「計画値」を設定し、達成状況を毎年度、進捗管理することで、継続的な改善を図ることとしている。

② 成果指標の達成状況

- 503指標のうち、**386指標(76.8%)**が**前進**、**184指標(36.6%)**が**R2計画値を達成**。
- うち離島43指標は、**33指標(76.8%)**が**前進**、**11指標(25.6%)**が**R2計画値を達成**。
- 成果指標の達成状況で前進している成果指標数は、前年度から**29指標減少**している。

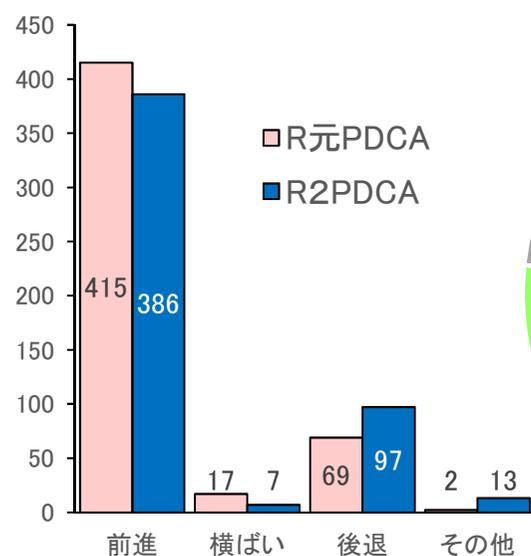
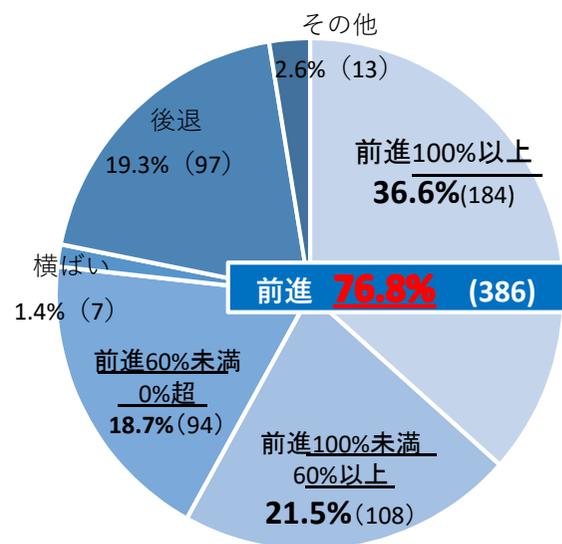
【全体】

PDCA 対象年度	成果 指標数	成果指標の達成状況						
		前進			横ばい	後退	その他	
		R2計画値に対するR2実績値の達成率						
		100%以上	100%未満 60%以上	60%未満 0%超	0%	0%未満	—	
R2	503	$\Delta 29$ 386	(184)	(108)	(94)	7	$+28$ 97	13
	100%	76.8%	36.6%	21.5%	18.7%	1.4%	19.3%	2.6%
R元	503	415	(233)	(104)	(78)	17	69	2
	100%	82.5%	46.3%	20.7%	15.5%	3.4%	13.7%	0.4%

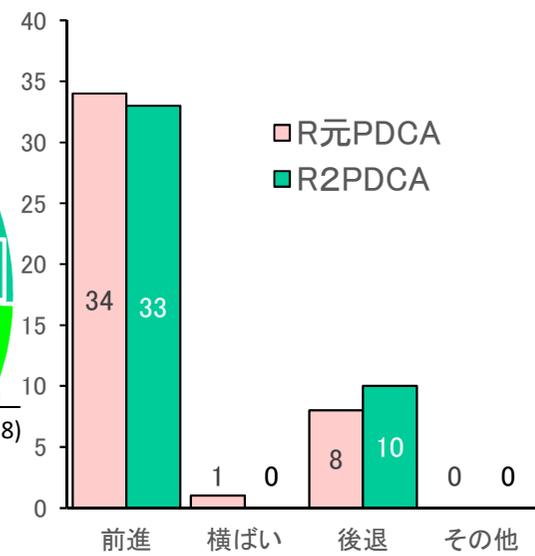
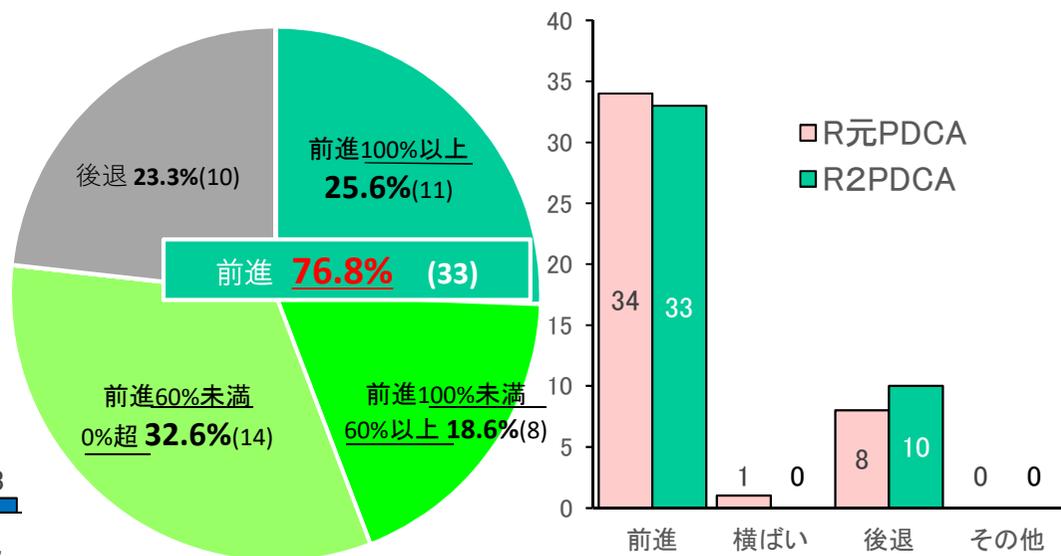
【離島】

PDCA 対象年度	成果 指標数	成果指標の達成状況						
		前進			横ばい	後退	その他	
		R2計画値に対するR2実績値の達成率						
		100%以上	100%未満 60%以上	60%未満 0%超	0%	0%未満	—	
R2	43	$\Delta 1$ 33	(11)	(8)	(14)	0	$+2$ 10	0
	100%	76.8%	25.6%	18.6%	32.6%	0.0%	23.3%	0.0%
R元	43	34	(15)	(9)	(10)	1	8	0
	100%	79.1%	34.9%	20.9%	23.3%	2.3%	18.6%	0.0%

R2PDCA【全体】



R2PDCA【うち離島】

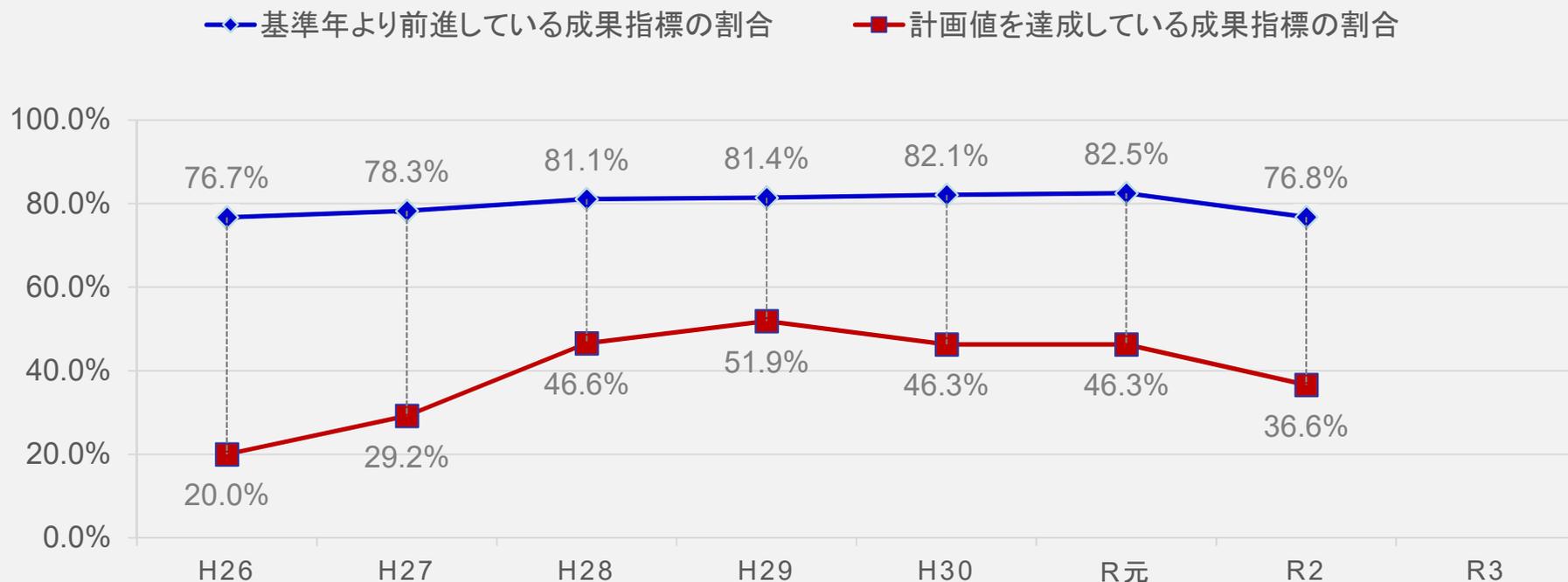


③ 検証結果から見た成果指標の課題

- 基準値と比較し、前進している成果指標は新型コロナウイルス感染症拡大の影響などにより、76.8%に減少した(前年度82.5%から5.7ポイント減少)。
- また、令和2年度計画値を達成している成果指標は36.6%に留まった(前年度から9.7ポイント減少)。

- ✓ 各年度の計画値を達成した成果指標の割合は平成29年度の51.9%をピークに、以後、減少傾向が続く。
- ✓ 新型コロナウイルス感染症の拡大の影響は、現行の実施計画の目標年度である令和3年度にも及んでおり、成果指標の達成状況は、令和2年度と同程度以下になることも想定される。

年度別成果指標の推移



(2) 「主な取組」について

① 「主な取組」の進捗状況

実施計画に掲げた「主な取組」は、対象取組の**68.2%**が「**順調**」となっている一方で、「**やや遅れ**」「**大幅遅れ**」「**未着手**」となった取組が**21.7%**まで増加している。

対象取組数	主な取組の進捗状況				
	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
1,568	1,070 68.2%	158 10.1%	91 5.8%	179 11.4%	70 4.5%

【参考：前年度結果】件数は再掲を含む延べ件数

【参考：前年度結果】

対象取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
1,575	1,220 77.8%	193 12.3%	68 4.3%	71 4.5%	23 1.5%

※進捗状況とは

沖縄21世紀ビジョン実施計画で示した「**主な取組**」の年度別計画における活動指標に対する活動実績の状況

○進捗状況の区分

- 340 「順調」：年度別計画どおり又は前倒しで取組を推進している（90%以上）
- 21.7 「概ね順調」：年度別計画と比較して概ね取組を推進している（75%以上～90%未満）
- 「やや遅れ」：年度別計画と比較して若干の遅れがある（60%以上～75%未満）
- 「大幅遅れ」：年度別計画と比較して大幅に遅れている（60%未満）
- 「未着手」：年度別計画に示した活動に未着手

1 「やや遅れ」、「大幅遅れ」の主な理由

- 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う説明会、講習会、イベント等の縮小・中止等（144件）
- 新型コロナウイルス感染症による国外・県外との人流抑制に伴う事業の縮小等（74件）
- 関係機関等との調整や交渉に不測の時間を要した（24件）
- 事業内容の追加・修正を行ったことや、関係機関の対応の遅れ等（15件）
- 県民・企業等を対象とした研修等の予定定員の未達（7件）
- 事業費の縮減に伴う事業計画の見直し等（3件）

2 「未着手」の主な理由

- 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う事業の中止等（59件）
〔具体例〕
 - ・インターシップ拡大強化事業（生徒の県外派遣が中止になったため）
 - ・沖縄・台湾技術交流推進事業（渡航制限のため、実施することができなかった）
 - ・社会参加活動促進事業（かりゆし長寿大学校が休校となり、卒業者がゼロとなったため）
- 事業方針・計画等の変更（4件）
- その他（設定した研修事業に受講希望者がいない等の外部要因）（4件）
- 事業の終了（3件）

② 検証結果から見た「主な取組」の課題

- 「順調」となった主な取り組みの割合は、平成29年度の86%をピークに減少傾向に転じ、令和元年(2019年)度末以降、新型コロナウイルス感染症が世界各地で猛威を振るい、経済、社会など様々な面で大きな影響を及ぼしており、県等が行う取組の進捗にも影響している。結果、令和2年度は68.2%と大幅に後退している。

- ✓ 「やや遅れ」、「大幅遅れ」及び「未着手」が21.7%（340取組）あり、昨年度の10.3%（162取組）から11.4ポイント悪化。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響を受け、予定していた取組が縮小・中止となったことが主な原因の一つ。
- ✓ また、新型コロナウイルス感染症が拡大する以前から、好景気による人材不足や資材価格高騰による入札不調の増加等により「順調」な取組が減少傾向にあり、平成29年度以降、進捗の遅れが続いている。
- ✓ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期に及んでおり、全庁をあげてその対策・支援を優先し取り組んでいることから、検証対象の主な取組に係る事業の縮小・中止により令和2年度には大幅にそれらの取組の進捗の遅れが生じている。新型コロナウイルス感染症の影響は令和3年度も続いており、令和3年度にも同様な進捗の遅れが見込まれる。

「順調」となった主な取り組みの割合の推移



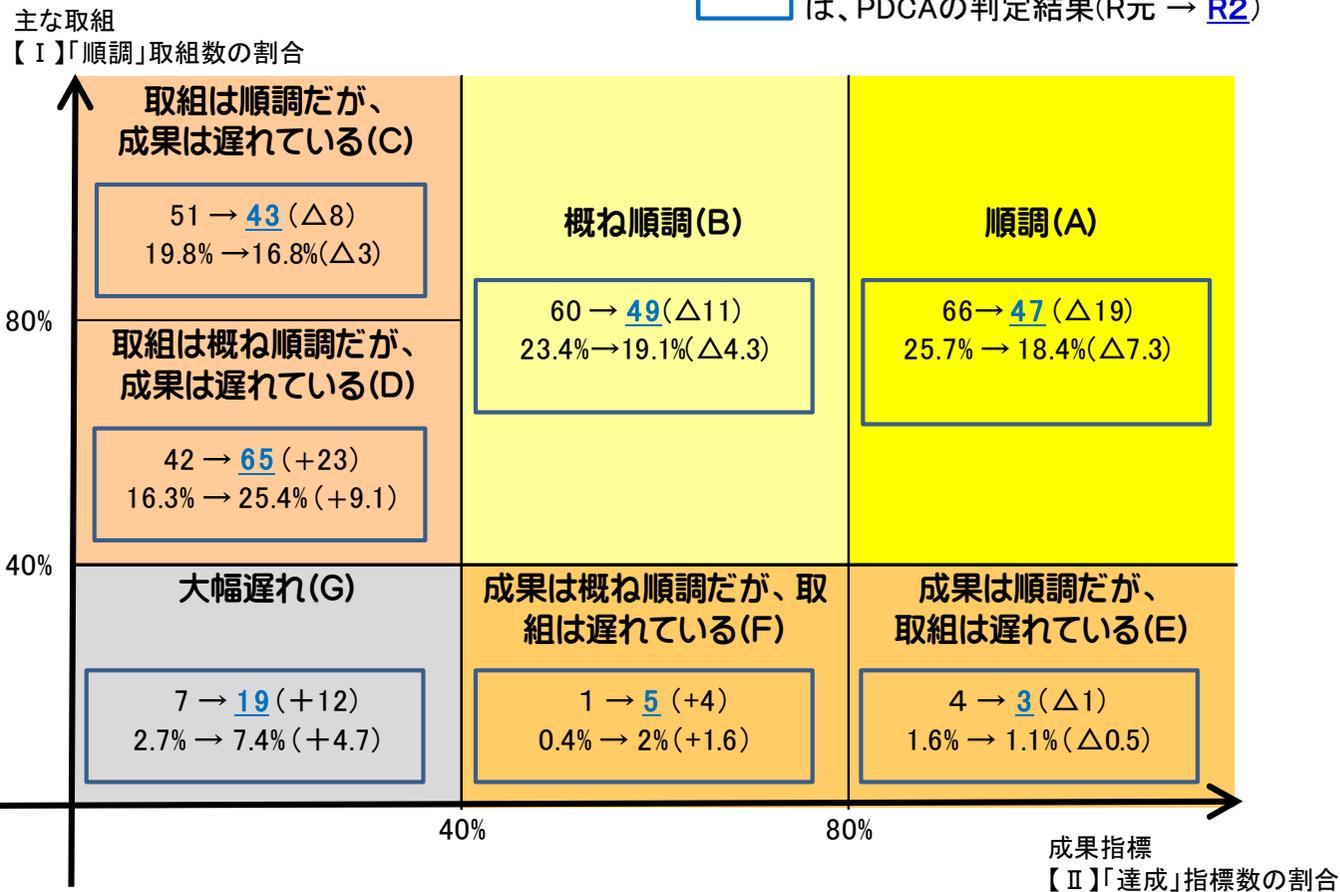
(3) 「施策」の推進状況

① 施策の推進状況の判定について

施策効果を検証する各施策毎の「成果指標」の達成割合と、「主な取組」の進捗割合を踏まえ、「施策」の推進状況を判定する。これにより、全256施策の進捗を把握するとともに、施策推進の一層の強化を促す。

「施策評価の判定基準」区分表

□ は、PDCAの判定結果(R元 → R2)



H30より、施策推進状況の分析を追加したことについて「施策」自体の推進状況を分析し、判定結果を明示することで、施策を構成する「主な取組」の実績や施策効果を検証する「成果指標」の全体的な推進状況の把握が可能となる見直しを行った。

これにより、職員の施策の改善に向けた意識醸成等を図り、施策推進の一層の強化を促すとともに、より県民にわかりやすくグラフ化した。

○施策推進状況の判定について

下記【Ⅰ】、【Ⅱ】のそれぞれの割合に基づき、「施策評価の判定基準」に当てはめ、施策推進状況を判定

【Ⅰ】 施策の「主な取組」総数のうち、
「順調」取組数の割合

【Ⅱ】 施策の「成果指標」総数のうち、
「達成」指標数の割合

その他(モデル事業、災害対応、基地問題など対外的な関係から効果が発現する取組など、成果指標を設定することが困難な施策) 26 → **25** (9.8%)

② 施策の推進状況の分析について

今回の施策推進状況の判定結果がC、D、Gとなった施策に関連する成果指標の内、令和2年度計画値を達成していない成果指標について、その問題や課題の所在把握を容易にするため、「将来像ごと」、「要因ごと」に集計を実施した。

現行計画の目標年である令和3年度も新型コロナウイルス感染症拡大の影響が想定されるが、今回の沖縄県PDCAの結果を踏まえた各種取組の改善を図り、施策の効果的な推進に努める必要がある。

将来像ごと

令和2年度計画値を達成していない成果指標の割合は、将来像V(65.2%)が最も大きく、次いで将来像IV(57.9%)、将来像III(53.1%)の順であった。

	R2計画値に対するR2実績値の達成率						将来像全体の成果指標数 (B)	計画値を達成していない成果指標割合 (C) ((A)÷(B))
	前進 60%以上 100%未満	前進 0%超60% 未満	横ばい 0%	後退 0%未満	延期 など	総計 (A)		
将来像Ⅰ (自然・伝統)	11	9	0	22	0	42	95	44.2%
将来像Ⅱ (安全・安心)	29	18	2	11	1	61	142	43.0%
将来像Ⅲ (希望・活力)	34	49	3	49	0	135	254	53.1%
将来像Ⅳ (交流・共生)	3	1	0	6	1	11	19	57.9%
将来像Ⅴ (人材育成)	14	12	1	8	10	45	69	65.2%
総計	91	89	6	96	12	294	579	50.8%

※集計の単位が異なるため、3頁の成果指標数とは一致しない。

前年度39.2%

要因ごと

内部要因に起因する遅れが100件、外部要因に起因する遅れが244件であった。

1 内部要因	100
関係機関との調整遅れ等	12
周知・啓発不十分等	37
その他個別要因	51
2 外部要因	244
社会経済情勢の変化等	47
天候不良・自然災害等	29
人手・人材不足	32
高齢化・後継者不足	26
県民ニーズ・ライフスタイルの変化	19
他の事業主体の取組遅れ等	6
その他個別要因	85

※要因が複数ある場合、それぞれの項に計上。

- 施策の進捗状況の判定について、「順調(A)」は令和元年度から19施策減、「概ね順調(B)」は令和元年から11施策減と大幅な減少となっており、全体的に評価の高い区分から低い区分に流れる施策が増加した。
- 施策の推進状況の分析について、将来像全体の成果指標数579のうち成果指標が遅れている施策(C,D,G)に含まれる令和2年度計画値を達成していない成果指標は294(50.8%)となった。
- 令和2年度の施策に与える新型コロナウイルス感染症拡大の影響は極めて大きく、多くの取組において縮小・中止に伴う進捗の遅れが見られるが、一部の取組ではオンラインによる実施に切り替えるなど、感染対策を行いながら施策を推進する改善策を取り入れている事例もあった。

令和4年度以降の新たな沖縄振興に向けて

- ✓ 沖縄21世紀ビジョン実施計画で掲げた各種施策の推進により、2019年には入域観光客数が1,000万人を超えるなど、着実に成果をあげてきたが、そのような中で発生した新型コロナウイルス感染症拡大の影響は本県の社会経済活動に大きな影響を与えている。
- ✓ 成果指標の達成状況からも「21世紀ビジョン」で掲げた5つの将来像の実現に向けては、道半ばにあることが確認できる。
- ✓ 新たな沖縄振興に向けては、ウィズコロナ・ポストコロナに向けた将来を見通す中で、「新しい生活様式」への対応や、予算の確保・執行に工夫をこらすなどにより、各種施策に取り組むとともに、日本経済の一端を担うべく、新時代沖縄を展望していく必要がある。
- ✓ また、新たな振興計画の策定に向けて、施策の目的に沿った成果指標を設定し、成果指標の達成に資する取組を推進する必要がある。

P D C A 検証結果の事例

～成果指標・施策・主な取組（各部局毎）～

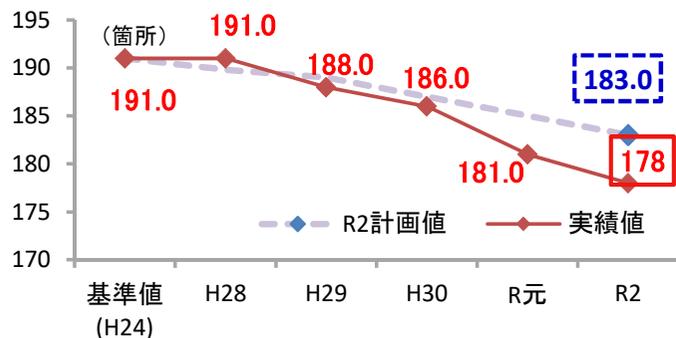
(4) 成果指標・施策のPDCA実施結果の事例

① 前進(達成100%以上)の成果指標例

(1-(3)-ウ)  

(ア) 主要渋滞箇所数

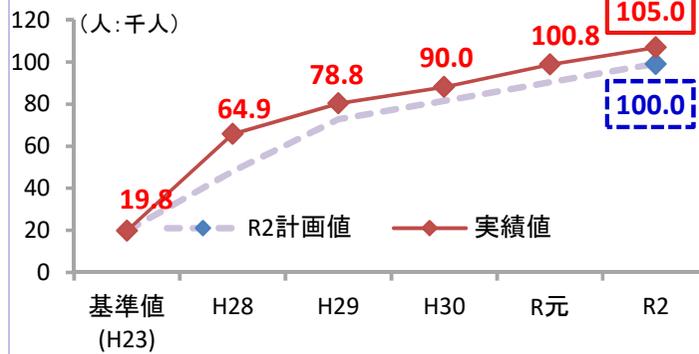
- 沖縄地方渋滞対策推進協議会において、主要渋滞箇所から3箇所の解除が承認された
- 南部東道路、浦添西原線、豊見城中央線等の整備を実施



(2-(3)-ア) 

(イ) 認知症サポーター養成数

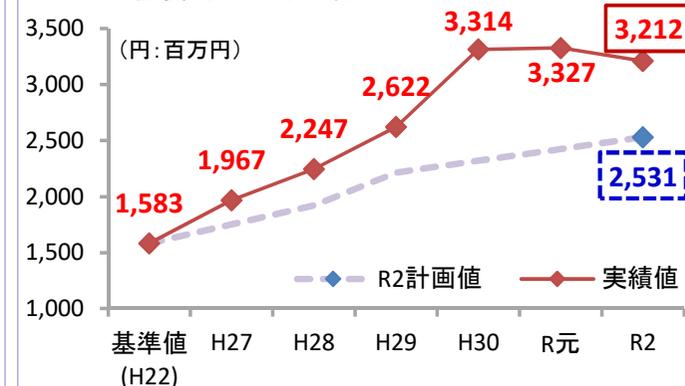
- 認知症サポーターを養成するため、キャラバンメイト(認知症サポーター養成講座の講師)の養成を行った
- 認知症サポーター養成数は順調に増加している



(3-(4)-イ)   

(ウ) 沖縄からの農林水産物・食品の輸出額

- SNS活用プロモーション、オンライン販売による新たな販売開拓を実施
- 黒糖使用商品の販売促進活動を支援、海外での知名度向上に取り組んだ



(3-(12)-エ)  

(エ) 離島における新規農業者数(累計)

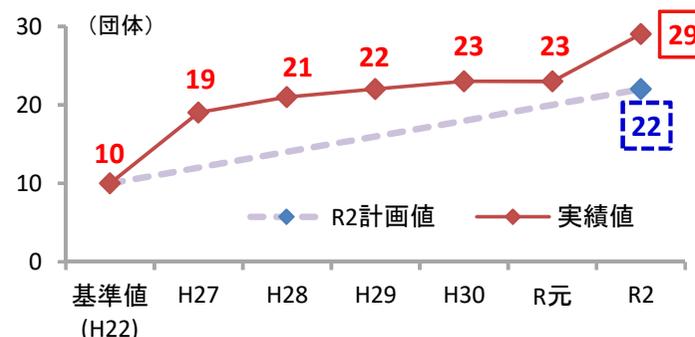
- 一貫した体制のもと、就農希望者に対する就農相談体制、研修農場の設備、初期投資支援の実施
- 研修生募集の周知活動により県内におけるガイドの質の向上と確保に効果をあげた



(4-(2)-ア)  

(オ) JICA沖縄と連携し技術協力に取り組む県内団体数(海外研修員受入除く)(累計)

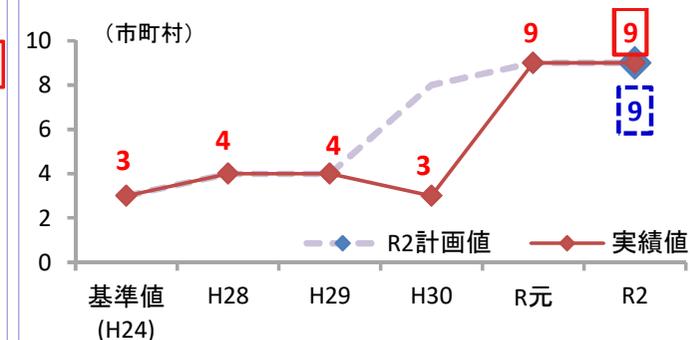
- JICAと沖縄県の連携協議会を年2回行い、JICA事業と県との連携に向け情報共有を行った
- 草の根技術協力に取り組む県内団体数は順調に増加している



(5-(1)-イ) 

(カ) 家庭教育支援コーディネーター配置市町村数

- 市町村において、これまで研修等で養成した人材を活かした家庭教育支援の活動が増えた
- 市町村数は昨年度と同数であるが、1市において2つの支援チームが結成された



② 「後退」の成果指標例

成果指標名	基準値 (A)	R2PDCA時 (B)	増減幅 (C=B-A)	達成状況 (達成率)	R2計画値
○「後退」の主な成果指標の状況					
・モノレールの乗客数(1-(3)-ウ)	35,551人/日 (22年度)	30,044人/日	△5,507人/日	後退	49,441人/日
<p>【状況・要因】 これまでモノレールの利用促進対策の取り組みにより、乗客数は令和元年度まで計画値を達成していたが、令和2年度において、新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、国内外観光客等の乗客数が大幅に減少し、計画値を達成することができなかった。</p>					
<p>【対応策】 新型コロナウイルス感染症の収束等状況変化を見極めつつ、ガイドラインに基づく感染防止対策に取り組み、安全・安心な公共交通の維持に努めるとともに、公共交通機関への利用転換等について、継続的に周知啓発を行う。</p>					
・離島フェア売上総額(3-(12)-ウ)	4,997万円 (23年度)	749万円	△4,248万円	後退	6,170万円
<p>【状況・要因】 令和2年度においては、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、「島に持ち込まない、持ち込ませない」ことを優先し、「離島フェア2021inオンライン」として開催した。また、特産品販売においては、15離島市町村から47社249品の出展があり約1か月の開催期間で、公式HPへのPV数は37万件以上あった。昨年度の沖縄セルラーパーク那覇では13万人以上の来場者があったが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、オンラインに開催方法を切り替えたところ、自社ECサイトがない離島事業者や他のECサイトへの品質基準に対応できない事業者もあり、昨年度よりも出展者数が減少し、売上総額も大きく落ち込んだ。</p>					
<p>【対応策】 新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ県のガイドラインに沿って沖縄セルラーパーク那覇での開催、スーパー等やオンラインでのハイブリット開催を検討する</p>					

③ 施策の推進状況の事例(主な施策)

「順調(A)」となっている施策

施策名	成果指標名	基準値	R2実績値	R2計画値	R2年度 達成状況 (達成率)	「達成」指標 数の割合 (達成指標 数/全指標 数)	「順調」取組 数の割合 (順調取組 数/全取組 数)
エネルギー多消費型都市 活動の改善 1-(3)-ウ②	低炭素なまちづくりに取り組む市町村数	0市町村 (24年度)	7市町村	5市町村	達成	100% (1/1)	100% (5/5)
ひとり親家庭等の自立支 援 2-(2)-エ②	就業相談から就職に結びついたひとり親 家庭の数(累計)	84世帯 (23年)	839世帯	728世帯	達成	100% (1/1)	75% (6/8)
研究開発ベンチャー等 による新事業の創出 3-(5)-イ②	研究開発型ベンチャー企業数	32社 (23年度)	65社	54社	達成	100% (1/1)	75% (3/4)
県民一体となった産業・雇 用拡大の推進 3-(10)-カ①	就業者数	62万人 (22年)	72.7万人	68.3万人	達成	100% (3/3)	66.7% (2/3)
	新規学卒者の就職内定率(高校)	86.6% (23年3月卒)	98.4% (R2年3月卒)	96.9%	達成		
	新規学卒者の就職内定率(大学等)	73.6% (23年3月卒)	89.2% (R2年3月卒)	88.4%	達成		
農林水産業・建設産業を 担う人材の育成 5-(5)-イ②	新規就農者数(累計)	244人 (22年)	2,834人	2,700人	達成	100% (2/2)	66.7% (10/15)
	建設産業人材育成数	0人 (24年)	208人	188人	達成		

「概ね順調(B)」となっている施策

施策名	成果指標名	基準値	R2実績値	R2計画値	R2年度 達成状況 (達成率)	「達成」指標 数の割合 (達成指標数/ 全指標数)	「順調」取組 数の割合 (順調取組数/ 全取組数)
水質汚濁、土壌汚染、大 気汚染対策 1-(1)-イ③	河川水質環境基準の達成率	97% (22年度)	100%	99.7%	達成	50% (2/4)	84.6% (11/13)
	海域水質環境基準の達成率	92% (22年度)	83%	99%	未達成		
	大気環境基準の達成率	90% (22年度)	91%	99%	未達成 (11.1%)		
	ダイオキシン類に係る環境基準の達成率	100% (22年度)	100%	100%	達成		
電子自治体の構築 2-(6)-イ②	電子申請利用件数(県民向け)	5,910件 (23年度)	109,748件	16,791件	達成	50% (1/2)	100% (3/3)
	統合型GISの閲覧件数	41,354件 (23年度)	85,312件	166,135件	未達成 (35.2%)		
農地の有効利用と優良農 地の確保 3-(7)-エ②	認定農業者数(累計)	3,045経営体 (22年度)	4,197経営体 (R元年度)	3,825経営体	達成	50% (1/2)	77.8% (7/9)
	耕作放棄地解消面積(解消率)	140ha(20%) (22年度)	352ha	604ha	未達成 (45.7%)		
観光人材の育成 5-(5)-ア①	観光人材育成研修受講者数	1,742名 (24年度)	107名	1,884名	未達成	50% (1/2)	100% (3/3)
	地域通訳案内士登録者数(累計) ※基準年及び現状は旧制度の「地域限 定通訳案内士」と「沖縄特例通訳案内士」 の登録者数合計	98名 (23年度)	785名 (R2年度)	640名	達成		

「取組は順調(概ね順調)だが、成果は遅れている(C)・(D)」となっている施策(抜粋)

施策名	成果指標名	基準値	R2実績値	R2計画値	R2年度 達成状況 (達成率)	「達成」指標 数の割合 (達成指標数/ 全指標数)	「順調」取組 数の割合 (順調取組数/ 全取組数)
良好な景観創出のための 仕組みづくり 1-(6)-ア①	市町村景観行政団体数	21団体 (23年度)	36.0団体	38.0団体	未達成 (88.2%)	0% (0/3)	60.6% (3/5)
	景観地区数	3地区 (23年度)	9.0地区	19.0地区	未達成 (37.5%)		
	景観アセスメント数	0件 (23年度)	58.0件	70.0件	未達成 (82.9%)		
	(成果指標) 改善案	<p>(ア)市町村景観行政団体数 未移行の5町村に対して実施した個別ヒアリングを踏まえ、関係町村の移行に向けた作業状況を引き続きフォローアップして課題についての指導助言を行うとともに、広域景観等の視点から移行の必要性を整理し、基礎調査の実施に向けて積極的に働きかけるなど、景観行政団体移行の推進に取り組む。</p> <p>(イ)景観地区数 意見交換を密に行い、市町村の景観まちづくりに関する取り組みに県内外の風景づくりアドバイザーを派遣する等、景観地区の指定等に向けて市町村へ助言・支援を行う。なお、風景づくりアドバイザーの派遣に当たっては、関係市町村の要望くみ取りや早期日程調整等に留意するとともにweb会議の積極活用により効率化を図る。</p> <p>(ウ)景観アセスメント数 景観検討の前年度から事業課との連携強化を図る。また、実務を通じて県事業担当者や県内コンサルタントの技術力向上を図るため、引き続き、有識者を交えた景観アドバイス会議(各事業×2回程度)等を開催する。加えて、景観評価システムに係る実務的な研修等の実施を検討する。</p>					
建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進 3-(8)-ウ②	建設業者の経営革新計画承認数	52業者 (24年度)	79.0業者 (R2年)	80.0業者	未達成 (96.4%)	33.3% (1/3)	72.7% (8/11)
	SAM登録業者数	4業者 (24年度)	21.0業者 (R2年度)	36.0業者	未達成 (53.1%)		
	海外建設工事等参入企業数	0件 (23年度)	10.0件 (R2年度)	10.0件	達成		
	(成果指標) 改善案	<p>(ア)建設業者の経営革新計画承認数 建設業者や関係団体から経営革新計画作成にあたっての相談や要望にオンラインで対応できるよう環境を整備する。</p> <p>(イ)SAM登録業者数 今後とも建設業者が景気に左右されないよう経営基盤の強化を図るため、建設業経営力強化支援事業において、セミナー開催や専門家派遣などの支援を行う。</p>					

施策名	成果指標名	基準値	R2実績値	R2計画値	R2年度達成状況(達成率)	「達成」指標数の割合(達成指標数/全指標数)	「順調」取組数の割合(順調取組数/全取組数)
観光交流、経済交流等の推進 4-(1)-ア②	海外及び県内における世界のウチナーネットワークの強化を推進する新たな取組数	-	県人会33団体、 県内46団体(市町村含む)	県人会24団体、 県内40団体(市町村含む)	達成	25.0% (1/4)	44.0% (11/25)
	外国人観光客数	30.1万人 (23年度)	0.0万人	363.0万人	未達成		
	ICCA基準を満たした国際会議の件数	13件 (28年)	1件	18.0件	未達成		
	世界のウチナーンチュ大会イベント参加者数(延べ人数)	418,030人 (23年度) (第5回大会)	-	-	未達成		
	(成果指標)改善案	<p>(ア)外国人観光客数 国際線の早期回復を図るため、引き続き関係機関と連携して働きかけを行い、復便に向けた方向性を示すとともに、市場回復期の需要を取り込むための各種プロモーションを実施する。また、クルーズについては各地のクルーズ促進連絡協議会等と連携しながら、国のガイドラインに基づいたクルーズ船の受入体制の構築を進める。</p> <p>(イ)ICCA基準を満たした国際会議の件数 OCVB及び県海外事務所の誘致体制の強化を図り、最新の市場動向の把握に努め効果的な誘致活動につなげる。またICCAデータベースから誘致方針に沿った催事をピックアップし、誘致活動を行う。</p> <p>(ウ)世界のウチナーンチュ大会イベント参加者数(延べ人数) 世界のウチナーンチュ大会は概ね5年に1回行われており、直近に開催された平成28年度以降、次回開催予定の令和3年度までは実績値及び計画値の設定はない。令和2年度は、大会準備のため、実行委員会の発足、事務局の立ち上げを行い、オンラインを活用したプレイベントを実施した。令和3年度に予定していた第7回大会は、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和4年度へ延期した。国内外の感染状況やワクチン接種状況の把握に努め、今後、感染の再拡大やワクチン接種の遅れ等の状況が見られた際には、プレイベントの開催時期の変更や代替案の検討、開催方法の見直しを慎重に検討していく。</p>					

「大幅遅れ(G)」となっている施策

施策名	成果指標名	基準値	R2実績値	R2計画値	R2年度 達成状況 (達成率)	「達成」指標 数の割合 (達成指標数/ 全指標数)	「順調」取組 数の割合 (順調取組数/ 全取組数)
不法投棄等の不適正処理 の防止及び環境美化の推 進 1-(2)-イ②	不法投棄件数(1トン以上)	140件 (22年度)	126件 (R元年度)	77.0件	未達成 (22.2%)	0% (0/2)	33.3% (1/3)
	全県一斉清掃参加人数	5.7万人 (22年度)	0.3万人	9.6万人	未達成		
	改善案	<p>(ア)不法投棄件数(1トン以上) 不法投棄の未然防止を図るため、引き続き県警、市町村等関係機関と連携し、監視パトロールを実施するとともに、監視カメラの設置や市町村への貸与を行い、その存在を周知する。</p> <p>(イ)全県一斉清掃参加人数 市町村、関係団体に対し、新型コロナウイルス感染症の動向を踏まえ、万全な感染対策を図りつつ清掃活動を実施することを呼びかける。また、実績報告のない市町村、団体には、清掃実績の有無を確認し、未実施の場合は実施の働きかけを行い、実施の場合は実績の報告を求める。</p>					
しまくとぅばの保存・普及・ 継承 1-(4)-ア①	しまくとぅばを挨拶程度以上、話す人の割合	58% (25年度)	43.2%	79.6%	未達成	0% (0/1)	20.0% (1/5)
	改善案	<p>しまくとぅばを挨拶程度以上、話す人の割合の増加に向け、「しまくとぅば普及センター」を中心に、地域の文化協会、市町村及び教育機関等とより連携・強化を図りながら、若年層、子どもたちがしまくとぅばの大切さや親しみが持てるよう、ことわざや歌を題材にしたしまくとぅば普及活動等に取り組むとともに、各実施主体が主体的にしまくとぅば普及に取り組むよう、働きかけを強化する。特にコロナ禍の現状においては、Webを活用した取組の促進を図る。</p>					

施策名	成果指標名	基準値	R2実績値	R2計画値	R2年度 達成状況 (達成率)	「達成」指標 数の割合 (達成指標数/ 全指標数)	「順調」取組 数の割合 (順調取組数/ 全取組数)
協働の取組の推進 2-(7)-ア②	NPOと県の協働事業数	71事業 (22年)	468事業	237事業	達成	33.3% (1/3)	25% (1/4)
	民生委員・児童委員充足率	88.2% (H22年)	82.3%	96.8%	未達成		
	学校支援ボランティア参加延べ数	120千人 (H23年度)	159千人	245千人	未達成 (31.2%)		
	改善案	<p>(ア) 民生委員・児童委員充足率 民生委員の役割や活動内容について周知を図るため、広報活動に努めるほか、民生委員の円滑な活動に資するために研修等の充実を図る。また、民生委員の組織的活動を支える活動基盤である民生委員・児童委員協議会を支援することで、民生委員が活動しやすい環境を整備する。</p> <p>(ウ) 学校支援ボランティア参加延べ数 新規ボランティア獲得のために、企業や団体の持つ人的ネットワークを活用した事業周知、ボランティア募集の広報等を行う。</p>					
アジアと日本のビジネスを 結びつけるIT人材の育成 3-(3)-ウ②	情報通信関連産業での新規雇用者数 (累計)	2,200人/年 (23年度)	16,110.0人/年 (R元年)	20,920.0人/年	未達成 (74.3%)	0% (0/1)	0% (0/3)
	改善案	<p>情報通信関連産業での新規雇用者数(累計)については、情報通信産業振興地域・特区制度やインフラ基盤の周知等を強化するとともに、人材育成などの取組を活用したより効果的な企業誘致活動を実施することにより、雇用者数の増加につなげる。</p>					

施策名	成果指標名		基準値	R2実績値	R2計画値	R2年度 達成状況 (達成率)	「達成」指標 数の割合 (達成指標数/ 全指標数)	「順調」取組 数の割合 (順調取組数/ 全取組数)
情報通信産業集積拠点の 整備 3-(3)-エ②	沖縄IT津梁パーク企業集積施設数		0棟 (22年度)	6.0棟	9.0棟	未達成 (66.7%)	0% (0/1)	33.3% (1/3)
	改善案	沖縄IT津梁パーク企業集積施設数については、建築資材や人件費、地価の高騰による影響は数年続くものと思われることから、従来の基本施設仕様等の見直しを含めた整備コスト低減化に向けた検討作業を実施する。また、景気動向を注視しながら、企業誘致セミナー等を活用した情報発信や既存企業に対するアフターフォロー等によって企業集積施設の認知度向上を図り、新規整備を促進する。						
教育機会の確保及び文化 の振興 3-(11)-イ②	8名以上の児童で構成される複式学級の うち、非常勤講師が派遣されている 学級の割合		0% (23年度)	82.8%	97.5%	未達成 (84.9%)	0% (0/2)	38.5% (5/13)
	図書館又は図書館機能を持った施設の 設置率(離島)		26.7% (24年度)	33.4%	46.7%	未達成 (33.5%)		
教育機会の確保及び文化 の振興 3-(11)-イ②	改善案		<p>(ア)8名以上の児童で構成される複式学級のうち、非常勤講師が派遣されている学級の割合 今後も引き続き、人材の確保に向けて、ハローワークへの求人募集や、他地域での勤務を希望する者への依頼を継続するとともに、学校や地域と連携して地域に転入してくる教員免許保持者の情報収集を積極的に行う。また、非常勤講師の勤務条件の緩和等の処遇改善について検討を行う。</p> <p>(イ)図書館又は図書館機能を持った施設の設置率(離島) 図書館未設置町村において実施する移動図書館において、利用者層の拡大を図る取組を進めるとともに、その他サービスについて利用が少ない自治体には重点的に働きかけを行う。また、沖縄県子ども読書指導員の活用を促進し、読書環境の充実に向けた取組を継続して行う。</p>					

施策名	成果指標名	基準値	R2実績値	R2計画値	R2年度達成状況(達成率)	「達成」指標数の割合(達成指標数/全指標数)	「順調」取組数の割合(順調取組数/全取組数)
外国語教育、海外交流・留学等の充実 5-(4)-ア①	中高生の英語力(中学3年生英検3級以上相当の英語力を有している生徒の割合)	14.8% (25年度)	37.6%	55.5%	未達成 (56.0%)	25.0% (1/4)	31.3% (5/16)
	中高生の英語力(高校3年生英検準2級以上相当の英語力を有している生徒の割合)	18.1% (24年度)	43.9%	55.8%	未達成 (68.4%)		
	英検準1級取得者数(高校生)	35人 (23年度)	111.0人 (30年度)	94.0人	達成		
	海外留学・交流派遣数(累計)	124人 (23年度)	2,556人	2,662人	未達成 (95.8%)		
改善案	<p>(ア)中高生の英語力(高校3年生英検準2級以上相当の英語力を有している生徒の割合) 外部試験を利用した「英語能力判定テスト」の実施、外部有識者によるテスト結果の分析及びその結果の実施校へのフィードバックを通して、生徒の英語力に関する技能別傾向を理解し、4技能バランスの取れた英語力育成を図る。また、国の目標値を踏まえた「沖縄県英語教育改善プラン」において県が定めた目標について、研修会等の機会を通じて周知を図り、授業改善に繋げる。</p> <p>(イ)海外留学・交流派遣数(累計) 事前研修からオンライン研修を取り入れ、新型コロナウイルス感染症等の影響で海外派遣できない場合は、代替研修としてオンライン研修等を実施する。</p>						

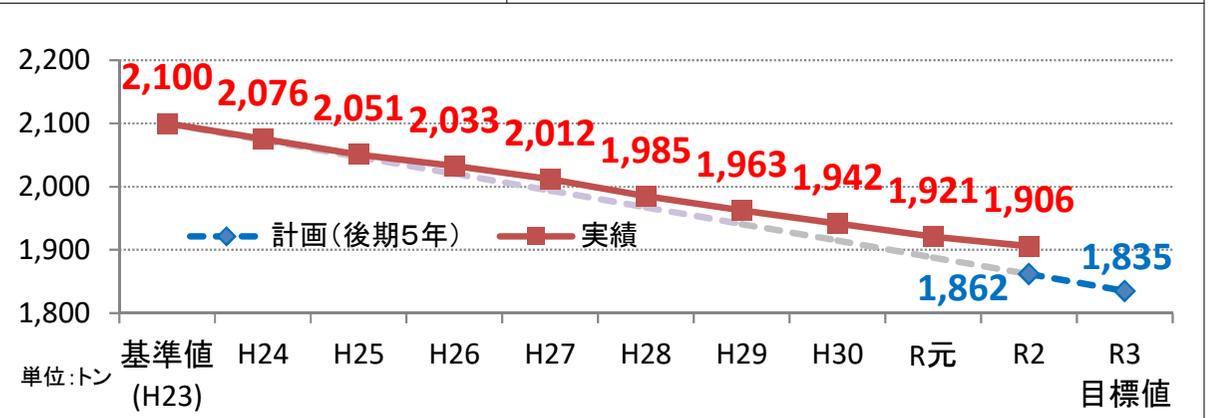
(5) 主な取組のPDCA検証結果

令和2年度に実施した施策及び主な取組(Plan)の全てを対象に、取組の状況(Do)を確認し、推進上の留意点などの内部要因、社会経済情勢の変化などの外部環境、事業スキームなどの改善余地を検証(Check)した上で、これらに対する改善(Action)を検討した。(※「取組の状況(Do)」欄にある下線部分は令和2年度に改善した内容)



基本施策	2-(5) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決	
施策展開	イ 戦後処理問題の解決	
施策	① 不発弾処理対策の推進	
主な取組(Plan)	広域探査発掘加速化事業(知事公室)	
取組の状況(Do)	結果の検証(Check)	改善案(Action)
<p>1. 市町村経由で住民等への要望調査を3回実施し、要望に基づき、50件(約34万㎡)の不発弾探査を行い、15発の埋没不発弾を発見・処理した。</p> <p>2. 事業活用を促すため、市町村を対象とした説明会や広報用リーフレットの配布、新聞掲載、県広報番組等により事業の周知を行った。</p>	<p>1. 本事業が対象とする原野や畑の磁気探査の面積が減少するとともに、沖縄本島地区における磁気探査要望者も減少している。</p> <p>2. また、当該事業を実施しても地域によっては不発弾が発見されない箇所もあるため、地域の選定等、事業を効率的・効果的に実施する必要がある。</p>	<p>1. 戦中の記録及び現在までの不発弾発見情報等に基づき、不発弾の埋没可能性が高い地域及び可能性の低い地域の選定等を計画し、それらに基づき事業計画を立案する。</p>

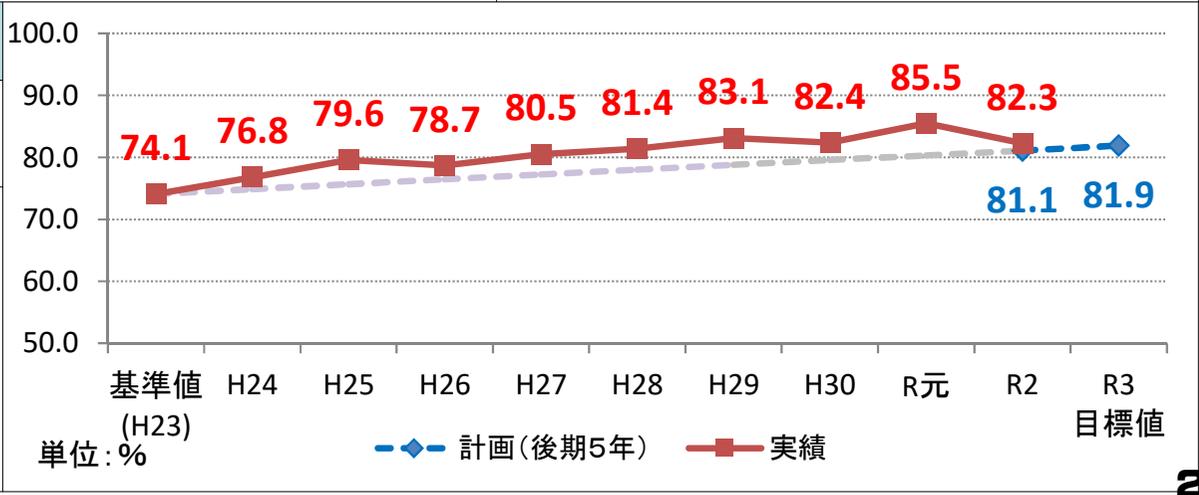
成果指標名
埋没不発弾量(推計)
<p>埋没不発弾量について、近年は、不発弾の埋没情報がほとんどなく、ここ10年の平均処理量は30トンを下回っていることから令和2年計画値1,862トン进行できなかった。目標値達成に向け、不発弾等の埋没可能性が高い地域の探査を計画し、不発弾等の発見率向上を図る。</p>



基本施策	5-(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実
施策展開	ウ 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進
施策	⑤ 魅力ある私立学校づくりへの支援
主な取組(Plan)	私立学校教育改革推進(総務部)

取組の状況(Do)	結果の検証(Check)	改善案(Action)
<p>1. 私立学校が行う特色ある教育(多彩な人材の活用等による教育の推進、教育相談体制の整備など)に要する経費に対して助成を行った。</p>	<p>1. 学校現場で課題となっていること及びその対応状況等を確認し、本補助金を活用した、より効果的な課題解決に取り組む必要がある。</p> <p>2. コロナの感染拡大の時期に重なるなどにより、体験活動など一部実施できない事業があったことから、現在のコロナ禍を想定した事業計画の作成が必要である。</p>	<p>1. 各学校とのヒアリング等を通して、活用できる補助メニューの説明や参考となる好事例について情報提供するとともに、各学校において課題の把握に努め、本補助金を活用した課題解決に取り組むよう、助言等を行う。</p> <p>2. 県内の感染状況に応じて実施時期を柔軟に変更したり、オンラインによる開催等を想定した事業計画の作成等について学校に助言する</p>

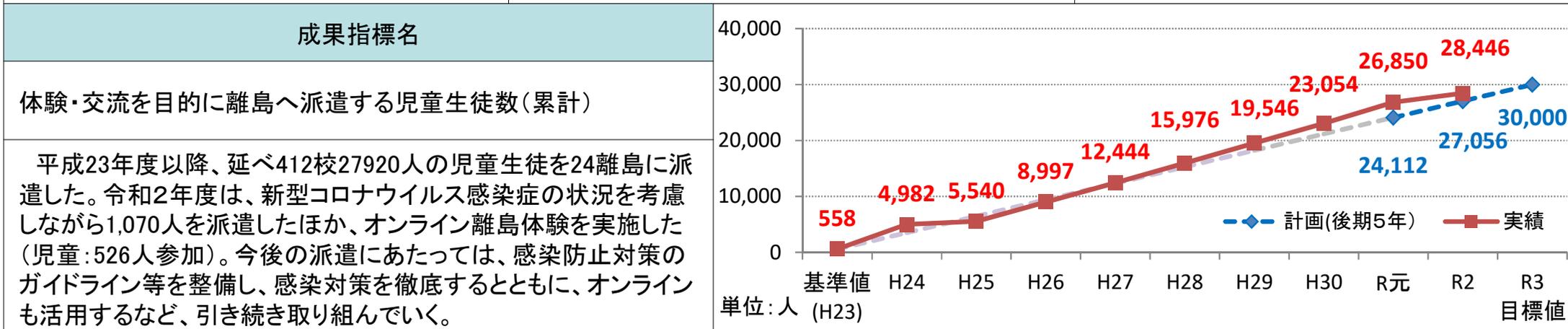
成果指標名
私立学校(幼・小・中・高)の定員充足率
私立学校(幼・小・中・高)の定員充足率について、令和2年度実績値は82.3%で、前年度から3.2ポイント減少したものの、計画値81.1%を上回っている。





基本施策	3-(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開
施策展開	オ 交流と貢献による離島の新たな振興
施策	① 多様な交流・協力活動の促進
主な取組(Plan)	沖縄離島体験交流促進事業(企画部)

取組の状況(Do)	結果の検証(Check)	改善案(Action)
1. 宮古島、池間島、石垣島の3離島に派遣し、農業や魚さばき体験など、体験プログラムを実施した。また、派遣中止となった学校と離島との交流機会を確保するため、離島と希望校とのオンライン離島体験を実施した。	<p>1. コーディネーターや受入民家の育成が必要であるが、特に小規模離島においては慢性的な人材不足等の課題があり、育成の取組が困難な状況にある。</p> <p>2. 本事業では、法的許可を得ていない民泊施設は利用していないが、県内外では、旅館業法の許可を得ずに実施される違法民泊問題が生じている。</p> <p>3. 多様化する観光ニーズや新たな学習指導要領に示された「体験活動の重視」に対応する必要がある。</p>	<p>1. 地元の核となるコーディネーター育成のため異なる取組を実施している離島の視察や研修等を引き続き実施し、小規模離島においては、コーディネーターの担い手となる人材の発掘を行う。</p> <p>2. 宿泊施設が違法民泊とならないよう制度の周知や手続きに係る支援を行う。</p> <p>3. 令和2年度中に派遣受入した3離島の感染症対策を他離島に共有し感染拡大防止にかかる体制作りを進める。</p>





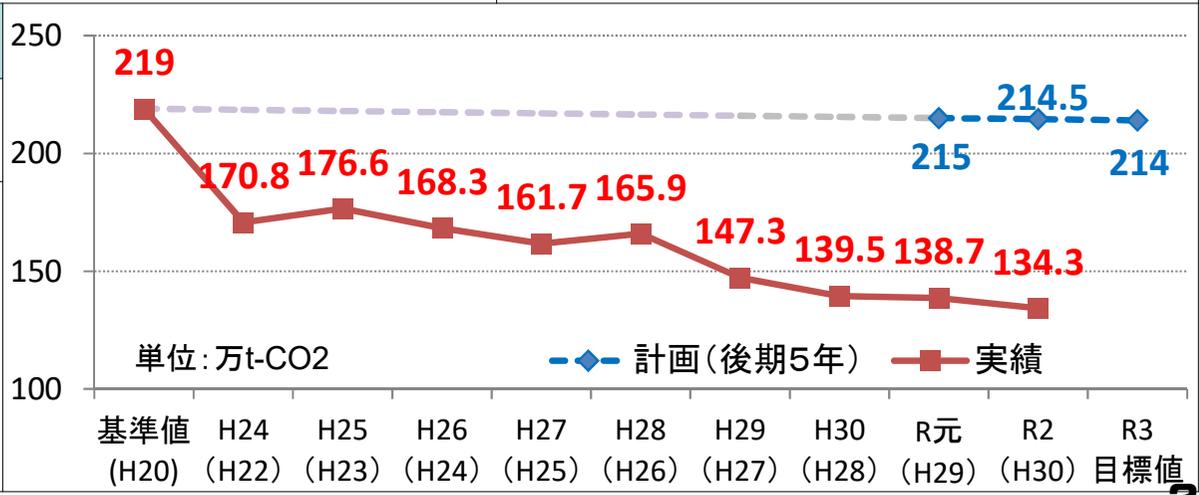
基本施策	1-(3) 低炭素島しょ社会の実現
施策展開	ア 地球温暖化防止対策の推進
施策	③ 本県の実情に応じた温暖化防止対策の推進
主な取組(Plan)	地球温暖化対策事業(環境部)

取組の状況(Do)	結果の検証(Check)	改善案(Action)
1. 沖縄県地球温暖化対策実行計画協議会及び沖縄県気候変動適応計画協議会を開催し、第二次沖縄県地球温暖化対策実行計画を策定した。 2. おきなわアジェンダ21県民会議及び沖縄県地球温暖化防止活動推進センター等関係機関と連携し、地球温暖化対策に関するパネル展示を実施した。	1. 沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブとも連携し、対策を推進する必要がある。 2. 国の2050年カーボンニュートラル宣言など、脱炭素化に向けた気運が高まっている。 3. 温室効果ガス排出量や各種指標等の把握を行い、国内外の取組や気候変動の状況を幅広く情報収集し、温室効果ガスを排出抑制する緩和策と気候変動の影響を防止・軽減する適応策を推進する必要がある。	1. 第2次沖縄県地球温暖化対策実行計画に基づき、関係機関と連携を図りつつ、幅広く情報収集を行いながら、緩和策と適応策を車の車輪として推進するとともに、次年度に同計画の2030年度削減目標を引き上げ、地球温暖化対策を強化する。 2. 沖縄県地球温暖化防止活動推進センターと連携し、知事が委嘱した地球温暖化防止活動推進員のスキルアップを図り、幅広く普及啓発を実施する。

成果指標名

二酸化炭素排出量(産業部門における二酸化炭素排出量)

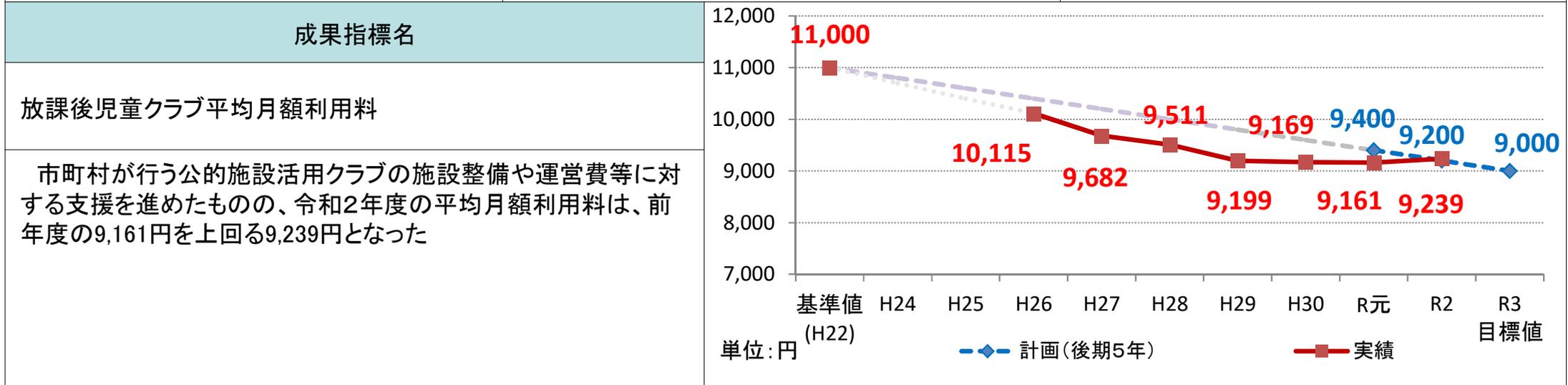
産業部門における二酸化炭素排出量については、温室効果ガス排出量の現況推計に使用するデータの取得時期が翌々年度となることから、直近値は平成30年度の134.3万t-CO2となっており、計画値の214.5万t-CO2を達成している。





基本施策	2-(2) 子育てセーフティネットの充実
施策展開	イ 地域における子育て支援の充実
施策	① 地域における子育て支援及び支援体制の充実
主な取組(Plan)	放課後児童クラブへの支援(子ども生活福祉部)

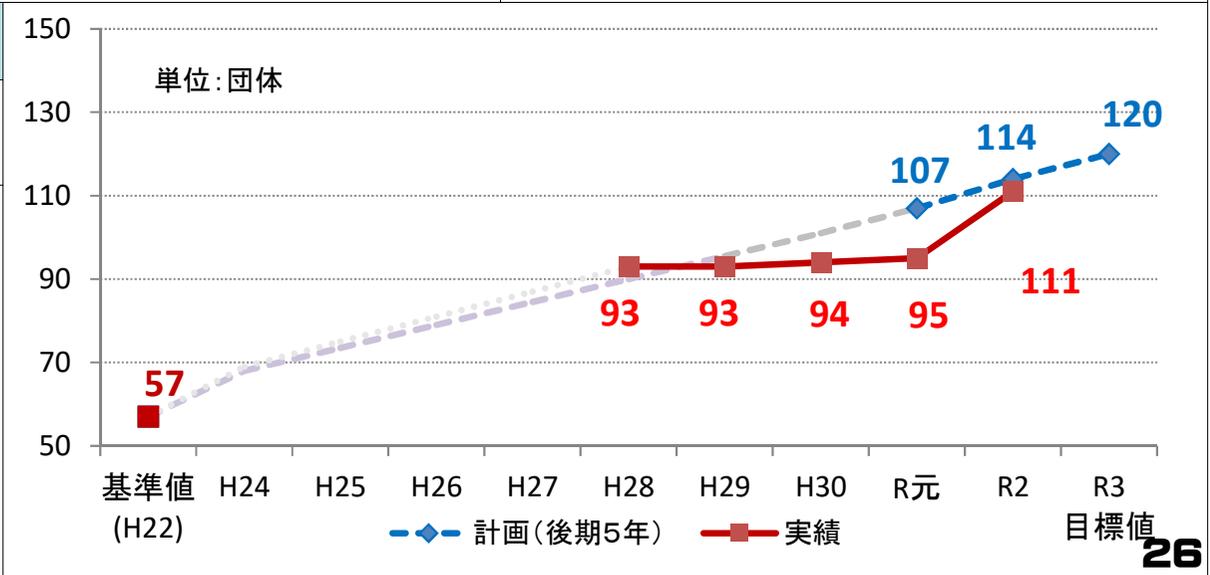
取組の状況(Do)	結果の検証(Check)	改善案(Action)
<p>1. 公的施設活用クラブの新規設置については、7市町村12か所に対し整備支援を行うとともに、コーディネーターを配置し、市町村支援を行った。</p> <p>2. クラブに対する運営費等の支援、補助事業に関する説明会の開催や適宜の情報発信により、円滑な実施が行われるよう情報共有を行った。</p>	<p>1. 施設整備補助については、市町村の整備計画の変更等により、当初は11市町村19か所の実施を予定していたところ、7市町村12か所の実施となった。</p> <p>2. 放課後児童クラブの平均月額利用料については、令和元年度の9,161円を上回る9,239円と高止まりの状況にある。</p>	<p>1. 放課後児童クラブ支援事業の実施に当たっては、市町村へのヒアリングを適宜実施し、進捗の遅れがある場合はコーディネーター業務を活用し、問題解決に向けた支援を行う。</p> <p>2. クラブの運営費、家賃補助等を支援する放課後児童健全育成事業の活用や公的施設活用放課後児童クラブの設置を促進することで、利用料の低減を促す。</p>



基本施策	2-(1) 健康・長寿おきなわの推進
施策展開	ア 沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進
施策	① 県民一体となった健康づくり活動の促進
主な取組(Plan)	県民健康づくり事業(保健医療部)

取組の状況(Do)	結果の検証(Check)	改善案(Action)
<p>1. 健康づくり活動の浸透(チャーガンジューおきなわ応援団の利活用、健康情報提供、地域に応じた健康課題に沿った広報・啓発等)</p> <p>2. 地域保健及び職域保健関係者との情報交換、地域・職域連携推進協議会等の開催。</p>	<p>1. 職域保健の推進にあたり、職員数や予算規模等の理由から、各職場での健康づくりへの取組状況に差が生じている。</p> <p>2. 米軍統治による食生活の変化や自家用車への過度の依存及びコンビニエンスストアの増加による中食の増加など、沖縄県民の生活様式(ライフスタイル)が多様化している。</p>	<p>1. 職域保健の推進にあたり、各職場での健康づくりの取組状況に差があるため、関係協議会等において健康づくりに積極的に取り組んでいる職場の事例を共有するなど、職場での健康づくりの底上げを図る。</p>

成果指標名
チャーガンジューおきなわ応援団参加団体数
県民一人ひとりの健康づくり活動を支援するための体制を構築すべく、地域において健康づくり活動を行う団体「チャーガンジューおきなわ応援団」の増加に努めている。





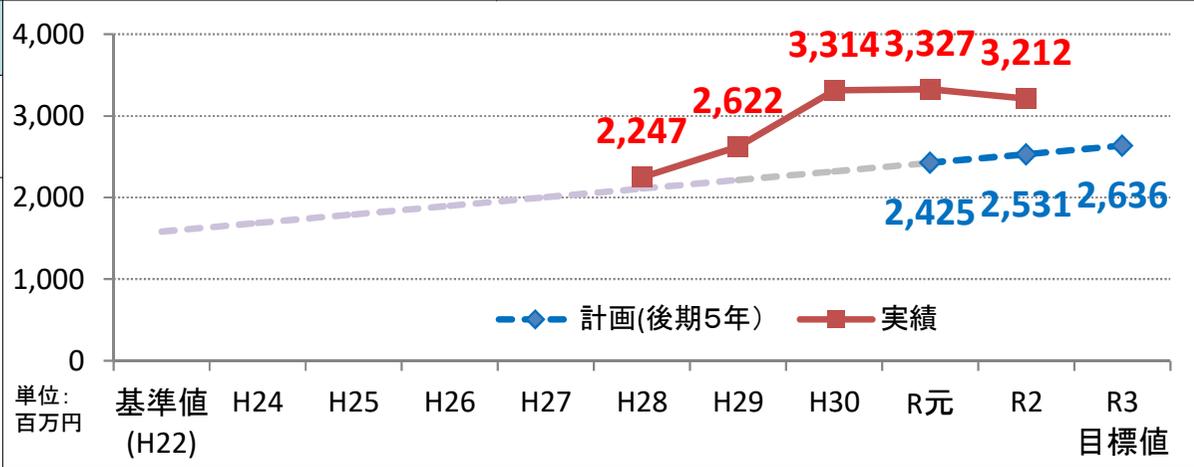
基本施策	3-(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興
施策展開	キ フロンティア型農林水産業の振興
施策	② アジアなど海外への展開の推進
主な取組(Plan)	沖縄県農林水産物海外販路拡大支援(農林水産部)

取組の状況(Do)	結果の検証(Check)	改善案(Action)
<p>1. 海外市場における県産農林水産物の輸出体制構築を目指し、香港・シンガポール・台湾の現地バイヤーと生産者とのマッチング・商談や海外でのプロモーション活動等を実施し、海外市場における県産農林水産物の販路拡大に取り組んだ。</p> <p>2. 当初予定していたバイヤー招聘から、オンラインによる現地バイヤーとのマッチングや海外フードフェア等への参加に変更した。また、当初予定していた現地メディア等の招聘から、メディア等を活用したプロモーションに変更した。</p>	<p>1. 相手国の輸入規制、両国間で決められた規制及び通関手続き等の負担が大きいうえ、生産者が輸出するメリットを感じておらず、輸出に対応できる品目が限られている。</p> <p>2. 新型コロナウイルスの感染拡大により、現地の飲食店等での需要は厳しい状況である一方、量販店やネット通販等での需要は好調なケースが見られるが、他国産や日本の他県との競争も激化しており、県産農林水産物の定番化が厳しい状況にある。</p>	<p>1. 新たな生産者の輸出モチベーションの向上を促し、より多くの製品を提案・輸出できる体制を構築する。</p> <p>2. 他生産地との差別化を図るため、さらなる県産農林水産物のブランディングに向けた継続した情報発信を行う。</p>

成果指標名

沖縄からの農林水産物・食品の輸出額

香港・シンガポール・台湾におけるプロモーションにより県産農林水産物の販路が拡大し、沖縄から輸出される農林水産物・食品の輸出額は年々増加傾向となり、R2年計画値を達成した。



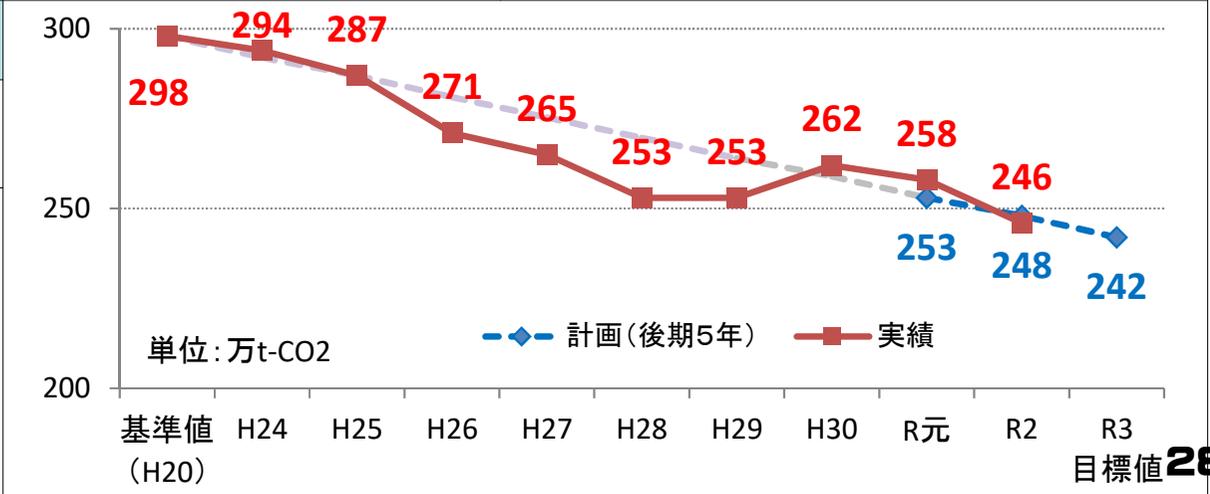
基本施策	1-(3)低炭素島しょ社会の実現
施策展開	ア 地球温暖化防止対策の推進
施策	① 産業・民生部門の低炭素化の促進
主な取組(Plan)	小規模離島再エネ最大導入事業(スマートエネルギーアイランド基盤構築事業)(商工労働部)

取組の状況(Do)	結果の検証(Check)	改善案(Action)
1. 波照間島の沖縄電力発電所にある既存ディーゼル発電機と実証機器を組み合わせて運用し、実効性の確認や課題の抽出等を行った。	<p>1. 風況に左右されるため、実証機器の年間を通じた運転が少なかった。最適な運用方法を確認するため、同時運転する既存ディーゼル発電機を様々な組み合わせで運用し、実効性の確認等を行う必要がある。</p> <p>2. 実証機器を操作できる技術者が複数いなければ、実証機器を連続運転できないため操作できる技術者を育成する必要がある。</p>	<p>1. 実証機器の最適な運用方法を確認するため、年間を通じた実証機器の運転を引き続き行い、実効性の確認等を行う。</p> <p>2. 実証機器を連続運転できるよう、実証機器を操作できる技術者の育成及び操作マニュアルの改良を行う。</p>

成果指標名

民生家庭部門における二酸化炭素排出量

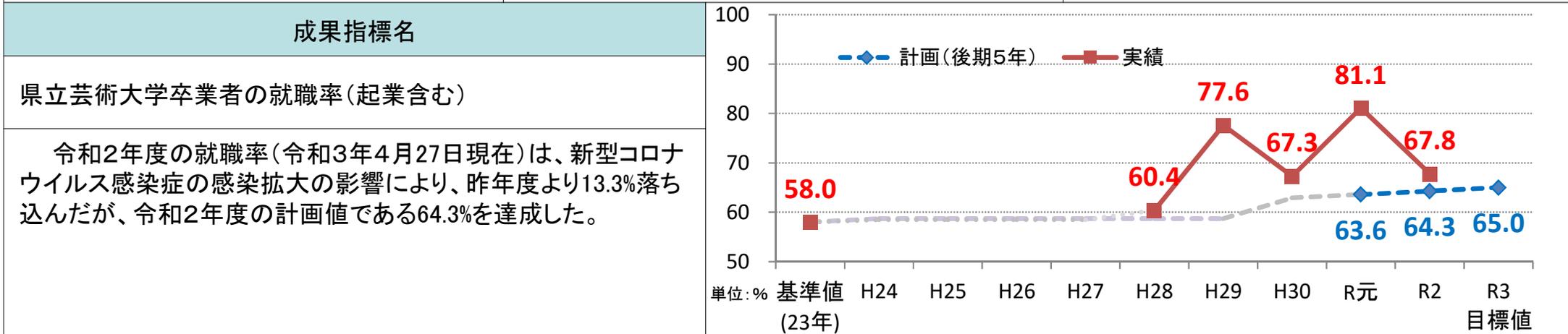
民生家庭部門における二酸化炭素排出量については、温室効果ガス排出量の現況推計に使用するデータの取得時期が翌々年度となることから、直近値は平成30年度の246.4万t-CO₂となっており、計画値の247.6万t-CO₂を達成している。





基本施策	1-(4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造
施策展開	イ 文化の担い手の育成
施策	② 創造的芸術文化の発展を担う人材の育成
主な取組(Plan)	沖縄県立芸術大学における研究活動の支援(文化観光スポーツ部)

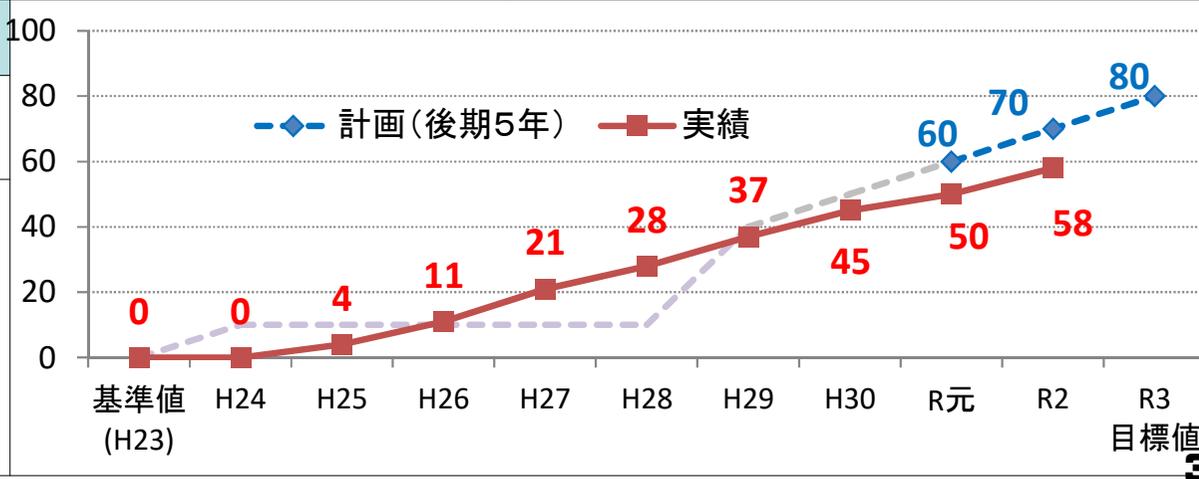
取組の状況(Do)	結果の検証(Check)	改善案(Action)
<p>1. 大学院修士課程修了以上の研究業績を有する等一定の要件を満たし、研究活動の継続を希望する卒業生28名を、附属研究所共同研究員として受け入れることで研究活動を支援している。</p> <p>2. 職業への興味・関心を高める科目や、学生が自らの進路を設計する科目を設置しており、令和2年度は167名の学生が受講した。</p>	<p>1. 卒業生の進路として、継続して創作活動・演奏活動に取り組むため、アルバイトなど「短期就労」を進路として選択する学生も存在する。また、沖縄労働局が発表した令和3年1月末時点での就職内定状況によれば、新規大卒者の県内での内定率は57.9%で前年同月比2.2ポイント増加したのに対し、県外就職内定率は62.7%で3.8ポイント減少している。</p> <p>2. 県立芸術大学ならではの大らかな環境と文化の中で育まれた、ものづくりに対する真摯な思いとこだわりや豊かでしなやかな感性と創造性が社会の中でもさらに紡いでいけるよう、一人ひとりが納得度の高いキャリア形成に繋がるよう、きめ細かなサポートを行う必要がある。</p>	<p>1. 引き続き、学生自ら進路をデザインするカリキュラムを設置するほか、就職支援アドバイザー等を活用し、小さい大学ならではの学生一人ひとりに対してきめ細かな進路相談等を行う。</p>



基本施策	1-(6)価値創造のまちづくり
施策展開	ア 沖縄らしい風景づくり
施策	① 良好な景観創出のための仕組みづくり
主な取組(Plan)	沖縄らしい風景づくり促進事業(土木建築部)

取組の状況(Do)	結果の検証(Check)	改善案(Action)
<p>1. 「沖縄県景観検討の基本方針(H29本格運用版)」に基づき、道路3事業、公共建築2事業、河川1事業、海岸2事業(計8事業)を対象に景観アセスメントとして景観評価システムの本格運用を実施した。</p>	<p>1. 景観評価システムの対象となる事業について、予算要求事務のスケジュールに留意しつつ早い段階から事業課と連携する必要がある。</p> <p>2. 県内には景観設計の十分な経験及び技術力をもつコンサルタントが少なく、景観評価システムを円滑に運用するには、県内技術者の育成が不可欠である。</p>	<p>1. 景観評価システムの円滑な運用に向けて、引き続き、景観検討の前年度から事業課との連携強化を図る。</p> <p>2. 実務を通じて県事業担当者や県内コンサルタントの技術力向上を図るため、引き続き、有識者を交えた景観アドバイス会議(各事業×2回程度)等を開催する。また、景観評価システムに係る実務的な研修等の実施を検討する。</p>

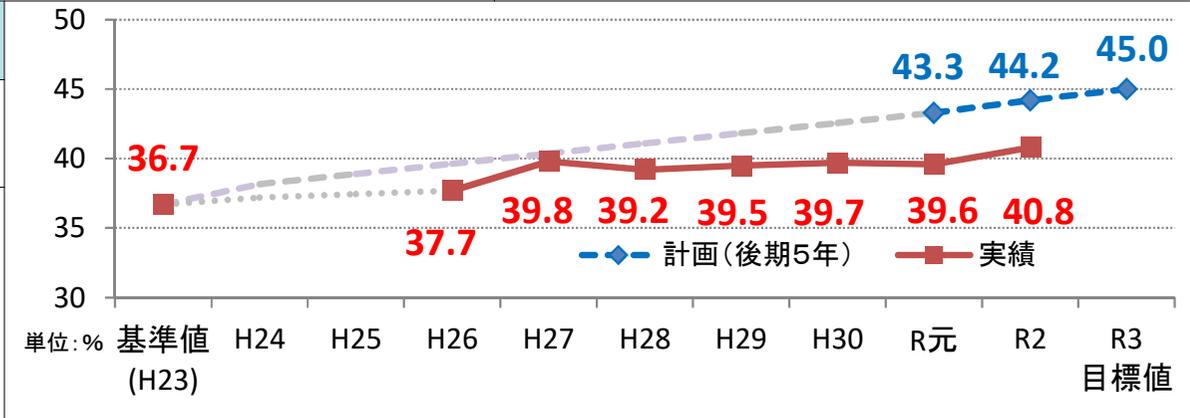
成果指標名
景観アセスメント数
<p>景観アセスメント数は、R2年度の計画値70件に対して実績値58件と概ね順調に進んでいるが、対象事業の選定や進捗について担当課との調整に時間を要したことにより、計画値(70件)を達成することができなかった。</p>



基本施策	5-(2) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備
施策展開	ア 教育機会の拡充
施策	① 教育に係る負担軽減と公平な教育機会の確保
主な取組(Plan)	県外進学大学生支援事業(教育庁)

取組の状況(Do)	結果の検証(Check)	改善案(Action)
<p>1. 令和3年度進学者について、令和2年6月以降、奨学生の募集を開始し、選考を経て、指定大学への合格を確認のうえ、令和3年3月末までに奨学生25人を採用し、入学支度金を給付した。</p> <p>2. 平成28年度～令和元年度採用者については、年間を通して77人に月額奨学金を給付した。</p> <p>3. 給付要領、募集要領を改正し、家計基準を緩和し応募要件の緩和。面接を廃止するなど採用過程を簡素化した。</p>	<p>1. 採用後の奨学生による手続きの簡素化は一定程度実施できたが、まだ煩雑な点がある。</p> <p>2. また、採用過程における事務作業にもまだ簡素化の余地がある。</p> <p>3. その改善のために、奨学生及び学校現場の作業負担軽減、ひいては奨学金給付事務及び採用事務の最適化・迅速化を図る必要がある。</p>	<p>1. 奨学金給付事務における各種様式の整理を行い、受給者の負担軽減に取り組む。</p>

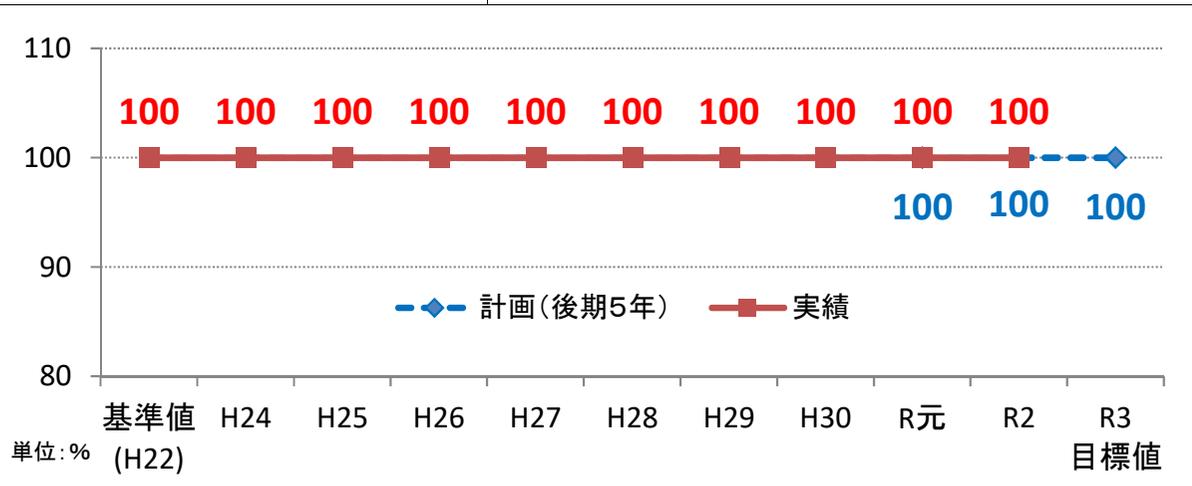
成果指標名
大学等進学率
<p>高等学校卒業生の大学等進学率は40.8%で前年度より1.2ポイント改善し、継続的な改善傾向にあり、一定の効果が得られているものの、社会的な状況も含めた様々な要因に影響を受けるため計画値は達成できなかった。</p>



基本施策	2-(6) 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化
施策展開	ア 地域特性に応じた生活基盤の整備
施策	② 安定した水資源の確保と上水道の整備
主な取組(Plan)	水道施設の整備(企業局)

取組の状況(Do)	結果の検証(Check)	改善案(Action)
<p>1. 名護浄水場整備(沈澱池設備工事等)、北谷浄水場整備(中間ポンプ工事等)、石川～上間送水管布設工事、水道広域化施設整備等を実施した。</p> <p>2. アセットマネジメント(資産管理)の手法を活用した上で老朽化施設の計画的な更新に取り組むとともに、施設の保全、点検を適切に行うことで施設の状況を把握し、優先順位をつけて施設整備計画に反映させた。</p>	<p>1. 本土復帰後、年々増大する水需要に早急に対処するため、水道施設の整備を早急に進めてきた。これらの水道施設の経年劣化が進み大量に更新時期を迎えるため、計画的な施設の更新が必要である。</p> <p>2. 島嶼県である本県において、上水道施設が地震等により被災した場合、他府県からの支援等が困難であり、広範囲かつ長期にわたる断水の発生が予測されることから、水道施設の耐震化等が必要である。</p>	<p>1. 名護浄水場等において、老朽化施設の改良、更新を進めているところであるが、次年度も、引き続きアセットマネジメント(資産管理)の手法を取り入れ、北谷浄水場粒状活性炭池耐震補強工事等や石川～上間送水管工事など老朽化施設の計画的な更新に取り組み、あわせて耐震化を進める。</p>

成果指標名
上水道普及率
上水道普及率については、これまで100%を維持しており、今後も新規需要等に対応できる施設整備を実施し、高普及率の維持に努める。





基本施策	2-(4) 社会リスクセーフティネットの確立
施策展開	ア 安全・安心に暮らせる地域づくり
施策	① 地域安全対策の推進
主な取組(Plan)	安全なまちづくり推進事業(警察本部)

取組の状況(Do)	結果の検証(Check)	改善案(Action)
<p>1. 防犯ボランティア団体に対して防犯ベスト(250枚)、帽子(250個)、青色回転灯(60個)の物品支援や防犯情報の提供を行い防犯ボランティア活動の活性化を図った。</p> <p>2. 県や市町村が制作する広報紙及び事業所が作成するチラシ、ラジオ番組による広報活動に「ちゅらさん運動」や防犯情報を提供することによって県民の防犯意識の高揚に寄与した。</p>	<p>1. 全国的に防犯ボランティア団体の構成員は高齢化が進み、県内においても後継者不足により活動を中止する団体があり、関係機関・団体と連携して、若い世代の参画を促進する必要がある。</p> <p>2. 人口増加率が全国と比較して高い傾向にある中、アルコールに関連する犯罪の発生が多く、県民に不安を与えており、安心感の醸成の重要性は増している。また、県民、観光客が安心できる環境づくりとして、県、市町村が管理する道路や建物への防犯カメラ及び防犯灯の設置拡充を促進する必要がある。</p>	<p>1. 防犯ボランティアへの物品支援や防犯情報の提供を行うとともに、若い世代を育成するための研修会の開催や防犯活動への参加促進を図る。</p> <p>2. 防犯カメラの設置による効果や防犯カメラ画像を活用した検挙事例などを広く情報発信し、自治体による自主的な設置拡充を図る。</p>

成果指標名
<p>刑法犯認知件数</p> <p>刑法犯認知件数については、平成26年に目標値10,000件以下を前倒しで達成しており、その後も毎年減少し、順調に推移している。令和2年中の刑法犯認知件数についても、5,998件と計画値10,240件に対して、△4,242件と大きく計画値を達成した。</p>

